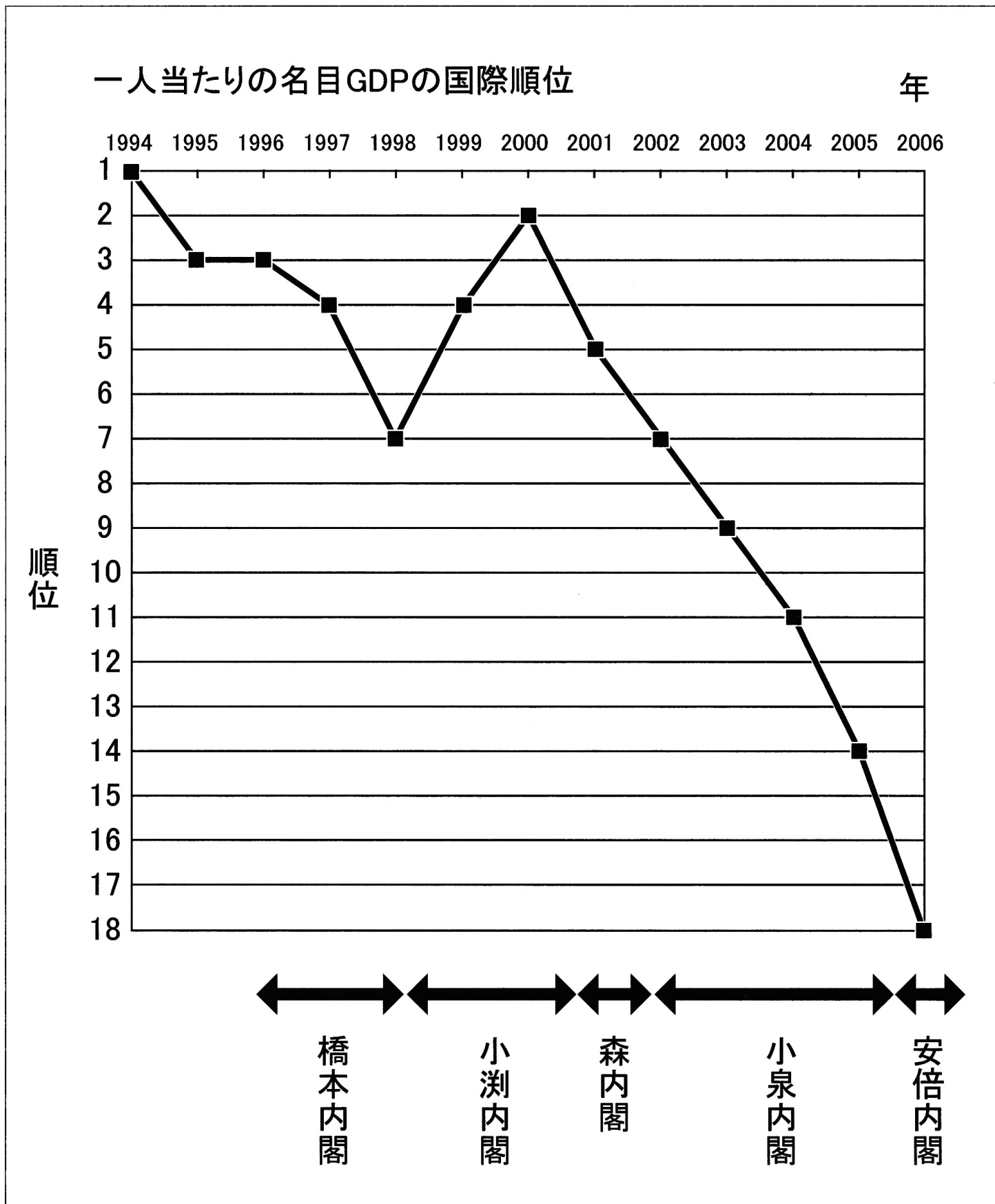


意見広告

日本はここまで貧乏になった

一人当たりのGDPは世界1位から18位に転落、1971年の水準に逆戻り

出所 内閣府 国民経済計算



外国旅行をするたびに、外国の物価が高くなっている、彼らの給料が高くなっているという声をよく聞く。それもそのはず、1993年と1994年は日本の一人当たりのGDPは世界一、つまり日本は世界一豊かな国だったが、2006年度には世界18位までに転落。なんとこの順位は1971年の水準だ。日本が1971年の18位から世界一豊かな国になるまで22年もかかった。こんな勢いで日本を貧乏にしてもよいのだろうか。

デフレ下で歳出を減らせば国全体が貧乏になる

なぜ日本は貧乏になってしまったのか。それは国民に十分なお金が渡されていないからである。お金が無ければ物が買えない。だから物が余って物が売れない。そこでデフレになる。物が売れなければ、新しい機械を入れてどんどん生産を伸ばすことはしない。結果として国全体が貧乏になっていく。逆に減税や歳出拡大をすれば、物が売れ出しますから、中小企業も設備投資をし、生産が拡大し、地方も活性化、デフレからの脱却も実現します。国民生活を豊かにしなければ、経済発展も財政健全化も無い。

経済成長で国の借金の問題も解決

国は800兆円もの借金を抱えて大変だから減らさなければならぬと思いませんか。例えば『日本経済の進路と戦略』の参考資料で示した内閣府の参考試算に用いたモデル『経済財政モデル(第二次改訂版)』内の②実質公的固定資本形成を実質GDP*の1%相当を継続的に削減を参考に試算してみると、地方活性化などの目的で公共投資を5兆円増やした場合、国の借金は一時的に5兆円増えるように見えますが、景気がよくなるため、名目GDPは6.1兆円増加、税収も2兆円増加します。結果として国の借金のGDP比は1%減ります。誰も気付いていませんが、国の借金は公共投資を増やせば軽くなるのが国の試算で示されています。

※約500兆円(内閣府ホームページ内国民経済計算確報より)

国の借金が大変なら日銀が買い取れば良い(長期国債買入) という海外のエコノミストの声

●バーナンキFRB前理事・現議長

(ノーベル賞確実と言われている経済学者でデフレ問題の第一人者)
「日銀は国債の買い取りを増やして、減税あるいはその他の財政政策を行うべきだ。日銀の長期国債の保有額は発行済みの日銀券残高を限度とするという日銀の自主規制は撤廃するべきだ。」

●ポール・サミュエルソン

(ノーベル賞を受賞した経済学者)
「3年間の新たな全面的な減税政策を実施するように提案する。今後も継続して行われる公共投資は、日銀が新たに増刷する円によって行われるべきだ。」

●ローレンス・R・クライン

(ノーベル賞を受賞した経済学者)
「私の提案は、通貨の膨張です。日銀は政府の借金を買い取るべきです。減税をやるとよい。しかし、このような財政政策と共に教育への投資も増やすべきだ。」

日本経済復活の会

Association for Japanese Economic Recovery

会長 小野盛司

〒113-0021
東京都文京区本駒込3-17-2
TEL.03-3823-5233
FAX.03-3823-5231

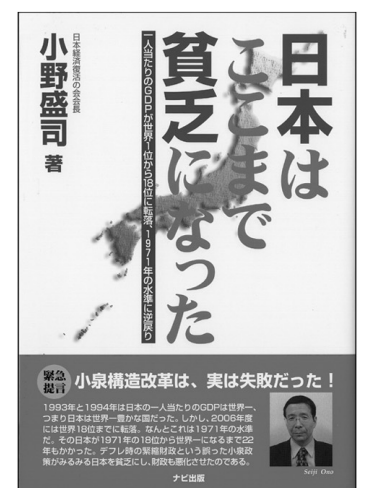
ajer@tek.jp

http://tek.jp/p



日本経済復活の会は日本経済を復活させるために設立された非営利団体で、経済学者、企業経営者を始め多くの方々に参加しています。顧問として国会議員が超党派で62名加わっています。積極財政による日本経済の復活を研究する会であり、野党寄りでも与党寄りでもありません。毎月定例会を開いておりますので、皆様のご参加をお待ちしております。

『日本はここまで貧乏になった』を
抽選で10名様にプレゼント



ナビ出版

【申し込み方法】

はがきかメールで①郵便番号②住所③氏名④電話番号を明記のうえ、下記あてにお送り下さい。抽選で10名様にプレゼントさせていただきます。

【申し込み締め切り】11月5日(月)必着
当選の発表は本の発送をもって代えさせていただきます。

〒113-0021
東京都文京区本駒込3-17-2
日本経済復活の会
ajer@tek.jp